

2018年11月28日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 カ プ コ ン
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 辻 本 春 弘
(コード番号：9697 東証第1部)
問 合 せ 先 広 報 I R 室
電 話 番 号 (06) 6920-3623

自己株式の公開買付けの結果および自己株式の取得終了に関するお知らせ

当社は、2018年10月29日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下、「会社法」といいます。）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項および当社定款の規定に基づく自己株式の取得およびその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）を行うことを決議し、2018年10月30日から本公開買付けを実施していましたが、本公開買付けが2018年11月27日をもって終了いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、本公開買付けの終了をもって、2018年10月29日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得は終了いたしましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 本公開買付けの結果について

(1) 買付け等の概要

①公開買付者の名称および所在地

株式会社カプコン 大阪府中央区平野町三丁目1番3号

②買付け等をする上場株券等の種類

普通株式

③買付け等の期間

ア. 買付け等の期間

2018年10月30日（火曜日）から2018年11月27日（火曜日）まで（20営業日）

イ. 公開買付開始公告日

2018年10月30日（火曜日）

④買付け等の価格

普通株式1株につき、金2,192円

⑤決済の方法

ア. 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称および本店の所在地

(公開買付代理人)

大和証券株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

イ. 決済の開始日

2018年12月19日（水曜日）

ウ. 決済の方法

公開買付期間終了後遅滞なく、買付け等の通知書を本公開買付けに係る株券等の買付け等の申込みに対する承諾または売付け等の申込みをされた方（以下、「応募株主等」といいます。）（外国の居住者である株主等（法人株主を含みます。以下、「外国人株主等」といいます。）の場合は常任代理人）の住所または所在地宛に郵送します。

買付けは、現金にて行います。買付代金より適用ある源泉徴収税額（注）を控除した金額を決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等（外国人株主等の場合はその常任代理人）の指定した場所へ送金するか、応募受付をした公開買付代理人の本店または全国各支店にてお支払いします。

（注）公開買付けにより買付けられた株式に対する課税関係について

税務上の具体的なご質問等は税理士等の専門家にご相談いただき、ご自身でご判断いただきますようお願い申し上げます。

（ア）個人株主の場合

（i）応募株主等が日本の居住者および国内に恒久的施設を有する非居住者の場合

本公開買付けに応募して交付を受ける金銭の額が、当社の資本金等の額（連結法人の場合は連結個別資本金等の額）のうちその交付の基因となった株式に対応する部分の金額を超過する場合は、当該超過部分の金額を配当所得とみなして課税されます。当該配当所得とみなされる金額については、原則として 20.315%（所得税および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成 23 年法律第 117 号。その後の改正を含みます。））に基づく復興特別所得税（以下、「復興特別所得税」といいます。） 15.315%、住民税 5%）に相当する金額が源泉徴収されます（国内に恒久的施設を有する非居住者にあつては、住民税 5%は特別徴収されません）。ただし、租税特別措置法施行令（昭和 32 年政令第 43 号。その後の改正を含みます。）第 4 条の 6 の 2 第 12 項に規定する大口株主等（以下、「大口株主等」といいます。）に該当する場合には、20.42%（所得税および復興特別所得税のみ）に相当する金額が源泉徴収されます。また、本公開買付けに応募して交付を受ける金銭の額から、配当所得とみなされる金額を除いた部分の金額については株式等の譲渡収入となります。譲渡収入から当該株式に係る取得費を控除した金額については、原則として、申告分離課税の適用対象となります。

なお、租税特別措置法（昭和 32 年法律第 26 号。その後の改正を含みます。）第 37 条の 14（非課税口座内の少額上場株式等に係る譲渡所得等の非課税）に規定する非課税口座（以下、「非課税口座」といいます。）の株式等について本公開買付けに応募した場合、当該非課税口座が開設されている金融商品取引業者等が大和証券株式会社であるときは、本公開買付けによる譲渡所得等については、原則として、非課税とされます。なお、当該非課税口座が大和証券株式会社以外の金融商品取引業者等において開設されている場合には、上記の取り扱いと異なる場合があります。

（ii）応募株主等が国内に恒久的施設を有しない非居住者の場合

配当所得とみなされる金額について、15.315%（所得税および復興特別所得税のみ）の額が源泉徴収されます。なお、大口株主等に該当する場合には、20.42%（所得税および復興特別所得税のみ）の額が源泉徴収されます。また、当該譲渡により生じる所得については、原則として、課税されません。

（イ）法人株主の場合

みなし配当課税として、買付価格が 1 株当たりの資本金等の額を超過する部分について、その差額に対して原則として 15.315%（所得税および復興特別所得税のみ）に相当する金額が源泉徴収されます。

(2) 買付け等の結果

①買付け等を行った株券等の数

| 株券等の種類 | 買付予定数 | 超過予定数 | 応募数 | 買付数 |
|--------|------------|-------|------------|------------|
| 普通株式 | 2,737,100株 | 一株 | 2,901,161株 | 2,737,100株 |

②あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算

応募株券等の数の合計が買付予定数(2,737,100株)を超えたため、その超える部分の全部または一部の買付け等を行わないものとし、金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下、「法」といいます。)第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第5項および発行者による上場株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成6年大蔵省令第95号。その後の改正を含みます。)第21条に規定するあん分比例の方式により株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います[各応募株券等の数に1単位(100株)未満の株数の部分がある場合、あん分比例の方式により計算される買付株数は各応募株券等の数を上限とします。]。

あん分比例の方式による計算の結果生じる1単位未満の株数を四捨五入して計算した各応募株主等からの買付株数の合計が買付予定数に満たなかったため、買付予定数以上になるまで、四捨五入の結果切り捨てられた株数の多い応募株主等から順次、各応募株主等につき1単位(追加して1単位の買付け等を行うと応募株券等の数を超える場合は応募株券等の数までの数)の応募株券等の買付け等を行いました。

(3) 公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所

株式会社カプコン 大阪市中央区内平野町三丁目1番3号
株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

2. 自己株式の取得終了について

(1) 取得の内容

①取得した株式の種類 普通株式

②取得した株式の総数 2,737,100株

(注) 発行済株式総数に対する割合2.02%(小数点以下第三位を四捨五入)

③取得価額の総額 5,999,723,200円

(注) 上記金額には、公開買付代理人に支払う手数料その他諸経費は含まれておりません。

④取得した期間 2018年10月30日(火曜日)から2018年11月27日(火曜日)まで

⑤取得方法 公開買付けの方法による

なお、本公開買付けをもって、2018年10月29日開催の取締役会において決議いたしました会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項および当社定款の規定に基づく自己株式の取得は終了いたしました。

3. その他

本公開買付けの結果、当社は、当社の主要株主である筆頭株主の株式会社クロスロード（以下、「クロスロード」といいます。）の応募株式の一部を買い受けることとなり、クロスロードは、2018年12月19日（本公開買付けの決済の開始日）において、当社の総株主の議決権の数（1,066,680個）に対して10.01%（小数点以下第三位を切り捨て）の議決権（106,826個）を所有することになるため、当社の主要株主である筆頭株主の異動は生じないこととなりましたので、併せてお知らせいたします。

（注） 1. 2018年9月30日現在の発行済株式総数：135,446,488株

2. 総株主等の議決権の数に対する割合は、2018年9月30日現在の総株主等の議決権の数1,094,051個に、本公開買付けにより当社が取得した当社普通株式（2,737,100株）に係る議決権の個数27,371個を控除した1,066,680個を基準として算出しております。

（ご参考）

自己株式の取得に関する2018年10月29日開催の取締役会での決議内容

①取得する株式の種類

普通株式

②取得する株式の総数

2,737,200株（上限）

（注）発行済株式総数に対する割合 2.02%（小数点以下第三位を四捨五入）

③取得価額の総額

5,999,942,400円（上限）

④取得する期間

2018年10月30日（火曜日）から2018年12月28日（金曜日）まで

以 上